

別記様式第3号（第8条関係）

令和 7 年 4 月 3 日

長岡京市議会議長
白石 多津子 様

会 派 名 輝
代表者名 富田 達也

令和4年度（4月～令和5年3月分）調査研究報告について

長岡京市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定により、別紙のとおり令和4年度（4月～令和5年3月分）調査研究報告書を提出します。

令和4年度（4月～令和5年3月分）調査研究報告書

会派名 輝

事業名	先進地調査研究事業
事業の実施時期	令和 6年 4月 ～ 令和 7年 3月
事業の実施場所	別紙のとおり
事業の内容	別紙のとおり
所感	別紙のとおり

令和 6年 4月 19日

研 修 報 告 書

- ① 日 時：令和6年4月17日(水)～4月18日(木)
- ② 視 察 場 所：広島市(人口1,182,993人／世帯数906.69世帯／令和6年3月31日現在)
江田島市(人口20,555人／世帯数11,585世帯／令和6年3月31日現在)
- ③ 氏 名：富田達也(記)
- ④ 対 応 者：《広島市》

企画総務局地域活性化調整部コミュニティ再生課

課長 松田貴志・課長補佐 釣流章吾・主査 北島利喜・主査 高橋啓司

都市整備局 スタジアム建設部 スタジアム調整担当

課長 藤川由美

都市整備局 スタジアム建設部 スタジアム建設担当

課長 綱木総

《株式会社サンフレッチェ広島》

スタジアムビジネス部

部長 森重圭史・主任 有木陽祐

《江田島市》

企画部企画振興課

課長 飴野秀樹・主査 渋谷智寛

企画部政策推進課

専門員 井上建司

議会事務局 次長

長原 範幸

《一般社団法人フウド》

代表理事 後藤峻

⑤ 研 修 目 的：

広島市のコミュニティ活性化事業である「ひろしまLMO」を学び、自治会等の地縁団体をいかにして活性化するのかということを学び、検討する。また、スタジアムと地域住民の関係構築や連携を学び、多様なコミュニティの在り方について学び、本市においての施策を検討する。

江田島市の移住・定住促進事業や空き家対策事業、コミュニティ活性化事業を学び、公共が行う魅力づくりや魅力の発信を学び、検討する。また、それらを市から受託し、実践している一

般社団法人フウドの取り組みを学び、本市においての施策を検討する。

《広島市》

【広島型地域運営組織「ひろしま LMO」】

- ・令和4年2月に広島市地域コミュニティ活性化ビジョンの策定

「住民同士が支えあい、安全・安心に暮らすことができる地域を作り、持続可能な地域社会の実現を図る」ことをも目的とし、地域のコミュニティ活性化に取り組む。

- ・地域コミュニティの現状と課題

実態を把握するため実態調査を実施（令和2年8月～令和3年3月）

団体アンケート・団体役員ヒアリング・市民アンケート（無作為抽出 6,000+1,000）

- ・実態調査から見えた課題点

運営 高齢化・団体間の連携不足

活動の担い手 参加者の減少・関心がうすい

地域特性 年齢構成・住宅状況・多様性（他地区と同じ取り組みでは不可）

活動内容 拠点の維持管理費やスタッフの確保が難しい・補助金が使いにくい

行政の支援 補助制度の拡充 行政書類の負担軽減

→ ビジョンはこれらの課題を踏まえた上で策定した

- ・行政区毎に特性が全然違う

特性に応じた取り組みが必要である。

- ・新たな協力体制を作る（LMO の取り組み）

小学校区内の全住民を対象とする諸活動の調整・支援を行う組織

地域団体に個別に出していた補助金を一本化し、さらに増額する 等体制整備に取り組んだ

- ・これからの地域コミュニティの在り方

① 多様な主体の連携、地縁団体とテーマ別組織との連携

② 新たな担い手の発掘・育成、将来のリーダーを育成、若い世代を含め幅広い世代の育成

③ 地域特性に応じた活動、各地域の特産品・文化・歴史資源を活用した活動

④ 活動基盤の強化、拠点づくり・維持、ICTの活用、行政の補助金の有効活用

- ・地域の実情に応じた新たな協力体制

地域の実情に応えられる柔軟な協力体制が必要であった

- ・段階的な取り組み

① 話し合いの場づくり

② 住民の生活課題・地域の将来像の共有

③ 住民の生活課題の解決に向けた取り組み

・ひろしまLMO (Local Management organization の略)

- ① 取り組む地域の応募 51地区
- ② 新たな協力体制の構築 伴走支援
- ③ 認定 31団体を認定(現在)
- ④ 全地区・全団体へと広げる

・人的・物的支援

・財政支援(ここが一番の肝)

・ひろしま LMO 設立時助成金 助成金50万円 10/10

・ひろしま LMO 運営助成金(市社協から) 10/10 毎年支援
人件費300万円

活動拠点 維持管理・運営費 300万円

ひろしま LMO 一括交付金

→ 市からの助成金だと統一的・形式的チェックが求められる

市社協は以前から柔軟な助成に取り組んできたため、市社協から交付することに

・ひろしま型地域貢献企業認定制度の創設(令和4年7月から実施)

認定数15

地域団体との連携はハードルが高いのが現状

ひろしまLMOが広まれば地域貢献企業も増えると考えている

・地域コミュニティづくりのリアルな現場を学ぶスタディツアー

・市民・行政協働型の公共サービス

行政主導型から市民・行政協働型へ転換しなければならない

町内会加入率54.1%とコロナをキッカケに下がり続けている

【エディオン ピースウィング広島】

・「恒久平和と、夢や希望を持って明るい未来へ羽ばたく」との願いが込められて名付けられた

・コンセプトは世代や国をこえて、人が集い、楽しみ、歓喜し、憩う、まちなかスタジアム

周辺地域の住民との協力体制や連携にも取り組んでいる

サッカーの試合が無い日でも周辺の公園と一体となって、さまざまな施設や多目的な機能を融合させ、365日のにぎわいを作ること为目标としている

・まちなかに建設することで、市民が気軽に立ち寄れる場を目指している

《江田島市》

【フードプロジェクト】

・フードとは、「風が海を介して土と交わる」という意味から名付けた

・事業・活動内容

人材育成 観光振興 移住交流 産業振興 海づくり プロモーション

・コミュニティスペース フード

集会所をリノベーションしてコミュニティスペースに作り替えた

年間2218人(令和5年)の来場者

フードプロジェクトの拠点として利用

・移住支援

移住者数 2022年77人、2023年52人

多いとは言えないかもしれないが、着実に移住者獲得はできている

コロナ禍に移住希望者が増加した

・企業誘致

首都圏から3社のIT企業を誘致

富士通のワーケーション誘致など

・観光交流

アドベンチャーツアー、修学旅行等、貸別荘事業 等

・人材育成事業

企業研修(トライアンフ、富士通等)

・海洋教育・環境保全

展示会等で海ごみ問題を取り上げ、啓発に取り組む

海ごみ回収のコンテスト等も企画運営

・情報発信

江田島人物図鑑(江田島の核となる人物の名鑑を作成)

日々の取り組みを NOTE 等のSNSで情報発信

・フードができるまで

地域おこし協力隊 移住担当として赴任

集会所が遊休施設になっていたため、セルフイノベーションで作り替えた

イベントをどんどん取り組んで多様な人を巻き込み運営している

・これからについて

移住者の年齢層は幅広い・通勤圏内である・住居ニーズは幅広い

移住者でも30～50代が増加傾向にある

コロナ禍により地方移住意向の高まりがあり、移住者数も増加している

ホテル新設やIT企業誘致によるインパクトは非常に大きい

・Ijuu2.0 に向けて

危機感を感じており、何か施策がないか模索中

大きな施策に取り組むのではなく、着実に、確実に、コツコツと移住支援に取り組んでいくことが重要なのではないか

【移住定住ポータルサイト「hodohodo」】

・ほどほどに便利に過ごしやすい サイトアクセス数

・令和月 3,600 人 空き家バンク月 6,797 件

・空き家バンク

空き家の掘り起こしに取り組んでいる

→ 市内全戸調査や登録意向調査など

・成約状況

令和5年22件

課題点 賃貸から始めたい・海の見える物件が欲しい

・移住・定住フェアへの参加

ひろしま広域都市圏移住フェア 13組

中四国もうひとつのふるさと探しフェア in 大阪 10組

オールひろしま移住フェア2023 9組

・補助

新築物件の購入補助・子育て世代家賃補助・片道交通費補助(最大2万円まで)

・移住・定住につながった実績

令和5年 移住世帯数26世帯 52人

空き家バンク成約件数34件

→ 50代が中心

広島県内からの移住者が多数 その次は首都圏から

アクセスの良さや穏やかな環境を求めて移住

【サテライトオフィス施策】

・6社(IT系3社 クラフトビール ウェディング)がサテライトオフィスを設置

しかし、撤退する企業1社あり、定着が課題となっている

・効果

転入者16人・空き家活用6施設・設備投資 6,500 万円・市民税は年 200 万円と大きくない
直接的な効果ではなく、地域マインドの好転

学ぶ機会の提供、地域へのノウハウ還流、広報効果

若い方に触発されて地域の人の意識が変わった

・アプローチ

広島県は県外からの呼び込みに取り組んでいる

江田島市としては地域内に専念し、ワンストップ対応やキーマンとの連携に取り組んでいる

・支援制度

広島県 移住者一人につき最大100万円

江田島市 ランニングコストも補助 最大36か月

・メディア露出

顔が見える活動で注目を集める

広報はテレビだけに頼っている状況

所 感:

広島市における「ひろしま LMO」はコミュニティの衰退を乗り越えるために市長が先頭に進めている事業であり、今までの町内会等の組織を様々な担当者で支えるのではなく、全てを大きなワクで支えていく取り組みである。小学校区単位での取り組みであり、本市のコミュニティ協議会と同様の取り組みであるが、支援方法が大きくことになっている。助成金などを一括的に管理する場や人材育成など、本市における自治会支援の在り方について、非常に参考になった。本市の自治会加入率の低下はコロナ禍を過ぎ、より一層厳しいものとなっている。役が大変であることや役を担う人材が不足している点が原因にあると思われる。広島市のように伴奏した取り組みが本市においても必要であり、ピースウィングの建設も含め、まちづくりの観点からもコミュニティの醸成について非常に勉強になった。

江田島市における「移住・定住促進事業」については長岡京市で同じような施策を取り入れるべきだとは思わないが、人口減少社会において、人口を維持する取り組みとしては非常に参考になった。移住・定住促進事業は人口が減少している市であるからこそ必要であると思われるが、人がそのまちを選ぶ理由を作るという観点から考えると、「まちの魅力づくり」「まちの魅力発信」の2つが非常に重要であり、それらは長岡京市が今後も選ばれ続けるまちづくりに取り組むために必要不可欠な要素であると思われる。現在、本市は人口が増加中であり、人々を呼ぶ魅力があるということだが、いつ減少に転じてもおかしくない状況である。だからこそ、今一度本

市の魅力を検討し直し、魅力づくりに取り組み、発信し続ける必要があると思う。シティプロモーション事業等発信にも力を入れているが、やはり魅力あるコンテンツがあってこそその広報であり、今後もターゲット層に響く魅力づくりに取り組んでいかなければならないと改めて感じた所である。民間サイドとして事業に取り組んでいるフウドさんから現状の取り組みを聞くことで、民間との協働という観点も本市で取り入れていくべき点であると思った。今後の長岡京市の取り組みを検討するにあたって、直接的ではないにしろ、多様な観点から考えさせられる研修となった。



令和6年5月9日

行政視察報告書

- ①日 時： 令和6年5月9日(木)13時30分～15時30分
- ②視 察 先： 岡崎市(人口383,141人／世帯数170,708世帯／令和6年3月末現在)
(面積387.2km²／議員定数37人)
- ③氏 名： 進藤裕之・大伴 壘・宮小路康文・富田達也(記)・干場志都恵(欠席)
和島一行・近藤宏和・徳本修司
- ④対 応 者： 小木曾智洋(議長)
浅井恒之(岡崎市都市政策部まちづくり推進課)
小林佑大(岡崎市都市政策部まちづくり推進課 QURUWA 戦略係)
林正道(岡崎市議会事務局総務課渉外係)
西田圭吾(岡崎市議会事務局総務課渉外係)
- ⑤視 察 目 的： 岡崎市の公民連携によるまちづくり「QURUWA 戦略」を調査・研究し、本市におけるまちづくりと公民連携の在り方について検討を深める事を目的とする。

【経緯】

- ・ヤン・ゲール デンマークの都市計画
「PUBLIC LIFE まちにおける人々の生活や活動」を引用・活用したまちづくりを目指した。
- ・まちづくりを考え直す発端は製造業だけでは人口減少を乗り越えることができないため、産業構造の在り方から検討し直した。
- ・市長が変わり、その際に総合計画の中で公民連携で成長戦略として位置付けた。その中で、おとがわ地区内で様々な計画を動かすこととした。
- ・エリアとして、157ヘクタール、岡崎城を中心としたまちづくりを検討。
→高度経済成長期にロータリゼーションによって郊外へと住宅が広がった。
その後、人口減少によって衰退傾向に。
内田前市長が衰退対策としてまちづくりに取り組みだした。

【QURUWA 計画内容】

- ・「QURUWA」とはエリアの名称
- ・特徴①歴史、自然、地形、ひと・まち
 - ②エリア内で市の公共空間53%を占めている。
公共不動産が多数あることで行政が積極的に動かせる地域。
 - ③岡崎城の総曲輪と重なり都市機能の集約が進んでいる。

・戦略

都市戦略 主要な拠点をまず作り、拠点間同士でまちづくりをすすめていく。

公共不動産を民間と連携して活用していく。

・目的

都市経営の課題の解決により持続可能な都市経営を目指す。

本来であれば人の活動が活発なエリアだが、当時は高齢化率が30%を超えており、新陳代謝が進んでいなかった。

・公民連携手法の導入

行政だけでは解決することが難しく、民間が得意な分野で地域の課題を解決していく。

良質な公共サービスを民間が提供していく。

行政のパートナーは事業者市民であり、ともにリスクも矜持できるプレーヤーを指す。

公民の経費削減につなげる。

・活性化プロセス

拠点をしっかりと魅力あるものにする。

→ その後、拠点間を回遊性のあるものに変えていく。

・戦略のねらい

これからの100年を暮らすまちとして設計。

ウォーカブルなまちをベースに検討。

・持続可能な都市経営

公共空間の整備と規制緩和

→ 公共空間の民間活用を推進。

沿道や周辺への小さな投資を積み重ねる。

ワークショップ・シンポジウムや意見交換会をもって市民と一緒に検討した。

・戦略系の役割

計画策定や計画実施等の整理は担当課で進めてたが、現フェーズでは係で進めている。

・行政の役割

民間のビジネス環境整備

「補助金ではない」支援

規制をどのように乗り越えていくのかを一緒に考えていく、伴走型。

デザインを重視するデザイン会議の開催

民間のワンストップ窓口を設置、各町内会の横ぐしに取り組む

公民連携人材の発掘・育成

情報発信

まちづくりデザインアドバイザーの導入

→ 自分たちでできないことは積極的に外部リソースに頼る

・交通

①サイクルシェアの強化

②新しいモビリティの導入(電動キックボード等)

③フリンジパーキングの推進により中心部への車の流入を阻止

【これまでの軌跡】

・大きなリノベーション×小さなリノベーション

大=公共遊休不動産のリノベーション

小=民間遊休不動産のリノベーション

→ 大小リノベーションの掛け合わせによりインパクト・スケール感のある取り組みに。

モノが変わってもヒトが変わらなければ持続的発展にはつながらない!

・リノベーションスクール

近年は事業版リノベーションスクールに変わってきた。以前は新規事業に絞っていたが、起業にハードルが高いため、市内事業者を中心に取り組み始めた。

『事業リノベーションスクール』

視野をまちなかへ広げ、具体的な事業をつくる。

『チームづくり』

プレイヤー単体での取り組みでは限界があり、チーム作りが重要。

公園がリニューアルされることで新たな人との交流が増加

・ヤン・ゲールの言葉

『①アクティビティ②空間③建築』の順番で検討すること。

まずは何をするのか、何ができるのかを検討してから整備計画を検討することが重要である。

【おとがわ(乙川)かわまちづくり】

・かわまちづくり

国交省が進めていた「かわまちづくり」を民間が活用する。

順風満帆に進められたわけではなく、常にトライアンドエラーで取り組んだ。

現状は民間事業者が継続的に取り組んでいる。

【コミュニティの活用】

自治体主体のコミュニティ(岡崎市は自治会加入率が90%程度と非常に高い。)

エリアマネジメントを積極的に行う。

7町広域連合会を結成。結成のきっかけは盆踊りの復活を目指したことから。

「次世代の会」を立ち上げ、プロジェクトを動かしていく会を作った。

【KPI】

整備が終了後、民間による活動日数や利用者は増加中。

サイクルシェアの利用者増加中。

路線価の価格が上昇した。

所 感 :

公民連携の在り方としては、紫波町のオガールでの PPP 等が思い起こされるが、岡崎市での公民連携はこのような PPP とは少し異なっており、公共が主体となった公民連携だと感じた。民間主導での公民連携では、民間サイドに公共に精通した強力なプレーヤーが必要となるが、公共主導であれば強力なプレーヤーは求めない。そのため、汎用性が高い取り組みであり、従前までの公共によるまちづくりに近い形である。岡崎市の場合は、中心市街地に公共施設の約半分が集積しており、未活用公共不動産も多数所有していたことから、これらの活用による中心市街地の活性化に取り組めたという所が大きいように感じる。岡崎市ではヤン・ゲールの言葉を使用していたが、やはりまちづくりの在り方として、その場で「何ができるのか、何をすべきなのか、何をするのか」ということをまずは検討することが重要であると改めて感じた所である。従来の公共によるまちづくりには、この「何をするのか」という視野が狭く、公共不動産の活用方法を民間とともに考えていくまちづくりこそ公民連携につながるものであると思う。そのためには、民間事業者や新たなプレーヤー、そして市民と常に話し合い、まちづくりを考えていく土壌を整えていくことこそが、本市に今求められているものであると思う。

行政視察報告書

日時 : 令和6年 5月10日(金) 10:00 ~ 11:30 (施設内見学含む)

視察先 : 三重県桑名市(人口138,679人/世帯数61,844世帯/R6年3月末現在)

(面積136.65km²/議員定数26人(現員26人))

出席者 : 会派「輝」 富田達也 宮小路康文 大伴壘 進藤裕之(記) 干場志津恵(欠席)

MUKOクラブ 和島一行 近藤宏和 れんごう大山崎 徳本修司

視察先対応者 : 保健福祉部 新井崇史 福祉総務課長 郡厚 福祉総務係長 福祉総務係 木村千晴さん
社会福祉法人 桑名社会福祉協議会 高橋潔 常務理事
議会事務局 林泰代 次長補佐兼総務調査係長

視察目的 : 桑名市の多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」の取り組みについて現地にて学び、今後の長岡京市政に活かしていく

視察内容 : 多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」について

○事業背景 新しい福祉のかたちとして、地域をつなげる場づくりをビジョンとし、国が提唱する「地域共生社会」の理念を推進するため、「支え手」「受け手」という枠を超えた互いに「支え合う」関係性を創出する多世代共生型施設の整備を促進

事業スキームとしては、桑名市・市社会福祉協議会・大和リース(株)による公民連携

○施設内容 すまいの棟－養護老人ホーム(50人) 母子生活支援施設(10世帯)

かよいの棟－保育所(50人) 児童発達支援センター(40人) 生活介護(50人)

上記2棟を多世代共生施設「らいむの丘」として社会福祉協議会が運営

他に店舗、ヴィレッジ公園、ヴィレッジセンターの公園部分を市が直営

敷地面積 多世代共生施設部分 9,428 m²/ヴィレッジ公園部分 10,197 m²

○事業費 多世代共生施設「らいむの丘」総工事費 約15億円

整備費補助金「らいむの丘」としての総計 国2.35億円 県2.10億円 市2.83億円

残額全額(約7.7億円)を社会福祉協議会が自己資金と金融機関から調達

社会福祉協議会が利用料で運営

○主な質疑応答

この施設のような市公共施設の複合化を推進されているのは市長ですか？

→財政的に単独での建て替えは困難なため、市長が旗振り役として複合化を推進。

他に複合化されている事例はありますか？

→桑名消防本部や小中一貫校、図書館と行政機関の複合化などがある。

複合化施設の理想の規模について、現状を踏まえてお聞かせ下さい。

→地域ごとのニーズに合わせることを念頭にしている。

複合化することで、利用者へ手厚いサービスを提供することが出来たと思いますが、一方で新たな問題が発生したことは？

→4つの施設でそれぞれの人材配置の求めがあるが、有資格者を共有して働いてもらっている。

さまざまなエリアに分かれています、特に地域や市民の方に好評なエリアがあれば教えてください。

→宿題するのに使われるなど地域交流として、予想よりよい使われ方となっている。

複合化(人が集まる)によって、一番考えた安全対策は何でしょうか。セキュリティーや安全対策に関しての課題があれば教えてください。

→母子生活支援センターではプライバシーを守る必要があり、相反するがカメラ設置で対応している。

所感 : 桑名市社会福祉協議会が、多世代共生施設「らいむの丘」を単独で工事から運営まで担われているのには正直驚いた。長岡京市では現在共生型福祉施設の検討が進められ、まずは現在の市施設である竹寿苑の後継施設「健幸すぽっと」が、指定管理者により今秋から運営を開始されるが、他施設についても計画通りの整備に期待するところである。

令和6年5月10日

行政視察報告書

日時 : 令和6年 5月10日(金) 13:30 ~ 15:30
 場所 : 三重県四日市市 面積 : 206.50 km² 人口 : 308,248人(令和5年10月1日現在)
 議員定数 : 34名 当初一般会計予算 : 129,900,000千円(令和5年度)
 出席者 : 会派「輝」 富田達也・進藤裕之・宮小路康文・大伴壘(記)・干場志津恵(欠席)
 MUKOクラブ 和島一行・近藤宏和
 れんごう大山崎 徳本修司
 視察先対応者 : 都市整備部都市計画課 参事・課長 鈴木淳
 都市整備部都市計画課 副参事・公共交通推進室室長 藤田貴
 都市整備部都市計画課公共交通推進室 伊藤有里紗

視察目的 : 自動運転バス実証実験について検討をすすめる

視察内容 : 自動運転バス実証実験について

〈 経緯 〉

「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画コンセプトでもある、グリーンインフラに歩行者中心とした交通だけでなく滞留や交流の場の機能を取り入れたウォークアブルな道に実現に向け、高度なシステムによる便利な暮らしの実現として「四日市版 MaaS」システムの構築や道路の整備、国直轄事業の「バスタ(バスターミナル集約)」などと共に中央通り再編事業完了後の実装に向け自動運転バスの実証実験をすすめておられる

〈 内容 〉

- 四日市スマートリージョン・コア実行計画
 - ・計画策定(令和4年3月)
 - ・スマートシティ実装化支援事業採択(令和5年6月)
 - ・実証事業
 - ①利活用空間活用化ツールの構築
 - ②四日市版 MaaS の構築
 - ③バーチャル空間におけるコミュニケーションツールの構築
 - ④中央通りにおける 3D 都市モデルを活用としたプランニング、マネジメントツール構築
- 自動運転実装に向けた取り組み
 - ・令和元年度自動運転導入検討会議設立
 - ・2年度四日市市初の実証実験実施(乗用車で2日間)
 - ・3年度2回目の実証実験グリーンスローモビリティ持続25キロ自動運転バス ARMA
 - ・4年度は25日間、5年度は17日間実験(ARMA使用)

〈 実績と検証 〉

- 令和4年度 賑わい創出社会実験
 - ・パークエリア、イベントエリア、ストリートエリア、カルチャー&チャレンジエリア設ける
 - ・エリア擬似的体験してもらう
- 5年度自動運転など実証実験
 - ・デジタルスタンプラリー、東海北陸B1グランプリ2日間開催
 - ・自動運転バス運行、自動運転小型モビリティや電動スクーター、電動アシスト自転車試乗会(将来的に導入)
 - ・レンタサイクル(JRと近鉄にポートあり、期間中は役所にもポートを)
- 検証
 - ・遠隔監視…将来的に無人走行想定し、遠隔監視室を設置

4年度は4Gで行ったが通信状況が悪くなり映像や音声途切れるケースあり

5年度はローカル 5G が整備されたエリアで実験→通信途切れる事なかった
レベル 4 目指すためにはローカル 5G 有効

- ・信号協調…反映させるために 1 秒遅延があった
4 年度は信号灯色情報のみ使用していたので遅延生じた
5 年度は灯色情報に加えて信号が切り替わる予定時刻情報使用、タブレット表示される残秒数補正するプログラムに変更し遅延解消を確認
- ・運行本数…4 年度は 1 台、5 年度は 2 台で利便性向上
4 年度は 1 日 6 本、1 日 40 人、5 年度は 1 日 13 本、1 日 70 人となる
- ・アンケート…社会需要性の高まりもあり、乗車前より乗車後の安心感が 5 年度高まっている
5 年度アンケート 9 割今後も利用したい
100%に近い人が自動運転に期待している
無料もしくは 100 円を考えている人が大半
- ・デジタルスタンプラリー…回遊性向上
賑わい創出
モビリティ利用機会提供
地域認知度向上 を目的として開催
アプリを入れてもらおうと、スポットに近づいたらクイズが出題され
解答して正解するとスタンプ取得、スタンプの数で景品提供

このアプリでバスの位置情報、バス停位置情報や時刻表データと連携、イベントや施設
スポット情報も地図に出るしくみ（MaaS に向けた取り組み、好評だが利用者少なく 300 想定が
174 名）

〈今後の取り組み〉

- 技術面…ローカル 5G 環境下で複数台のカメラで遠隔監視の検証をすすめる
将来の自動走行出来る仕組みを作るため路者協調しすでにを活用した検証
ARMA（レベル 3）からレベル 4 対応（EVO 等）使用して行う予定（今年度）

- リニア開業 2027 目処に中央通りを再編する予定

〈 質疑応答 〉

- ・試乗された方の 0 円もしくは 100 円について→料金は決めていないが市民の意向を踏まえこれから詰めていくが、料金で賄えるものではないため公費負担もイメージしている
- ・2027 年事業完了後広げる計画は→総合計画に郊外へひろげる計画あるがまずは実走を出来るようになってから
- ・バスやタクシー反対は→近距離を想定しているので反対はない、会議体でも反対はない
- ・専用道なのか公道なのか→整備後車道走らせる予定まちなかをゆっくり移動出来るのがいいというアンケート意見、実験はレベル 2 だが 3 のものを使用、今年度は 4 のものを使用し秋ごろ予定、専用道の考えは今のところない
- ・NPO バスは→バス路線廃止に伴い平成 15 年に自治会が NPO 立ち上げた、協賛金で支援
- ・ローカル 5G より安定した通信はあるのか→将来的に進化するかもしれないが現状では 5G
- ・実証実験の費用は→国の補助 1/2(まちづくり)を含め 5000 万

所 感 ： 丁寧な検証が印象に残った。その検証が根拠となり、次年度クオリティの高い実証実験に至っていると考え、リニア開業時期の実装に向け確実に歩みをすすめている。
公共交通事業者に頼らず、実装後の公費負担をイメージし「ニワミチよっかいち」の実現に向けての本気度もうかがえる内容だった。
阪急バス 2 路線の廃止が 10 月となり、待ったなしの状況である。
本市北部の移動手段確保だけでなく、本市や乙訓一帯での、持続可能な公共交通実現の取り組みに繋がるよう、検討をすすめてまいりたい。

行政視察報告書

日時：令和6年10月29日(火) 13:30～15:00
視察先：東京都足立区(人口697,672人/世帯数378,392世帯/R6年10月1日現在)
(面積53.25km²/議員定数45人(現員44人))
出席者：会派「輝」 富田達也 宮小路康文 大伴壘 干場志津恵 進藤裕之(記)
視察先対応者：あだち未来支援室 子どもの貧困対策・若年者支援課 濱田康二郎課長
加美山拓也若年者支援推進担当係長
議会事務局 眞鍋亜砂美次長 清水卓己主事

視察目的：足立区の「足立ミライゼミ」を中心に若年者支援の取り組みについて現地にて学び、今後の長岡京市政に活かしていく

視察内容：「足立区が取り組む若年者支援」について

- 高校以降は区の管轄外となるため、中学生までで区の若年者支援が途切れてしまうという課題に対して、高校進学後も支える切れ目のない支援を目指して様々な取り組みをスタート。
- 足立区が抱える若年者の課題
高校中退や大学への進学断念により経済的・社会的自立が困難 高校中退者数 193人(H29年)
低所得により貧困の連鎖を断ち切ることができない 区内高校の大学等進学率 52.3%(R5年3月)
23区全体の進学率は 73.3%
⇒高校生・大学生であっても、あだちの子どもは足立区が支援する！
⇒令和3年4月に「子どもの貧困対策・若年者支援課」を設立
- 足立ミライゼミの概要
平成24年から中学3年生を対象とした足立はばたき塾で、高校受験の支援を行い難関高校へ毎年合格者を輩出していたが、大学に進学したいが経済的な理由から塾に行けない、高校生になっても足立はばたき塾と同様の学習支援を利用したい、高校進学後も家庭の経済力は変わらないため苦労は続くという課題に対して、足立ミライゼミを令和5年度からスタート。
- 令和6年度の足立ミライゼミの状況

	定員	講座回数	講座内容	事業費
1年生(2期生)	26名	講座 40回	2対1の個別指導とAI学習	4,992千円
2年生(1期生)	32名	講座 48回と自習・質問 24回	2対1の個別指導とAI学習	16,301千円
- 足立ミライゼミの実績
生徒の学力推移は測っていないが、R5年度実績で模擬試験での第一志望合格判定B以上12人。
1年生から2年生に進級した塾生の平均出席率が84%(他自治体が行っている無料の学習支援授業に比較すると出席率が非常に高い)。
塾生の声も、満足している95%、学習意欲が向上85%、家庭学習の時間増70%、成績向上65%。
- 足立ミライゼミの課題
講師・会場の確保の困難さから支援できる人数が限られてしまっている
試験科目や試験制度が多様のため全てに対応することが難しい
生徒のモチベーション維持
- 大学生等への支援として、学業成績が優秀でありながら経済的な理由により就学が難しい方を対象に、奨学金による支援も行っている(給付型)。令和7年度は40人程度を定数。
- 他の支援として、高校生世代の居場所型学習支援、あだち若者サポートテラス SODA、伴走型コミュニケーション支援、アダチ若者会議「キミも。」を実施されている。
また令和4年1月に中途退学予防の強化、中途退学後の支援を目的に、高校やYSW、NPO団体、区の関係機関などが連携し、一人ひとりの若者の状況に応じた支援を検討するために、若年者支援協議会を設置し、区長も参加している。

所感：足立区の就学援助率は東京都平均で13.7%だが、25.8%とほぼ2倍の数値となっており、区内に「子どもの貧困対策・若年者支援課」を設立して、様々な取り組みを行っておられる職員さんの想いを聴かせていただくことができた。若年者支援のひとつのあり方として大いに参考となった。

行政視察報告書

日 時 : 令和 6 年 10 月 30 日 (水) 10:00~12:00 (施設内見学含む)

視察先 : 東京都豊島区

(人口 294,727 人・世帯数 188,240 世帯/R6 年 10 月 1 日現在・面積 13.01km²・議員定数 36 人)

出席者 : 会派「輝」 富田達也、進藤裕之、宮小路康文、大伴壘、干場志都恵 (記)

視察先対応者 : 豊島区整備部公園緑地課公園活用グループ小俣 哲係長様・柴田 起杜様

視察目的

豊島区の「中小規模公園活用プロジェクト」と「としまキッズパーク」の取り組みについて現地にて学び、今後の長岡京市の公園活用策に活かしていく。

視察内容

「中小規模公園活用プロジェクト」

平成 30 年度より始まった中小規模公園活用プロジェクトは、区内に点在する小さな公園・児童遊園を楽しく、過ごしやすい場となるように活用していき、地域のコミュニティの場や地域課題解決の場としてみんなで考えていくプロジェクト。プロジェクトでは公園を楽しくする様々なコンテンツの提供や公園を使いやすくするためのサポートも行っている。

「としまキッズパーク」

IKEBUS を監修した世界的な工業デザイナー水戸岡鋭治氏デザインの本公園は、池袋レッドに囲まれ、中央にはミニ SL (IKEDEN) が走る新たな夢の空間。障がいのある子もない子と一緒に遊べるインクルーシブ公園の第一歩として整備。

- 敷地面積 : 造幣局地区防災公園街区 3.2ha (IKESUNPARK、としまキッズパーク含む)、都市公園総面積で 61,300 平方メートル
- 利用者 : 区民、近隣保育所、区民以外の人
- 主な機能 : 公園
- 利用状況 : としまキッズパーク予約数 11 万 5 千人
- 事業費 : 中小規模公園 コンサル委託料 500~1000 万円
としまキッズパーク 管理費 5 千万円

今後の課題

「中小規模公園活用プロジェクト」

現在 4 つのおもちゃ倉庫があり、遊具のない保育園が倉庫を利用している。今後保育園以外一般でも管理をしていくことができるようにしていきたい。植栽に子どもが水やりをしたりと活動交流があるが、自走レベルにはまだ達していない。また、コーヒーマシンの販売を公園で行ったが需要がなく現在は中止しているなど試行錯誤している状態。

「としまキッズパーク」

ダイワリースがデザイン設計施工運営しており、リースという形で運営しているが、11 月から無償譲渡からの委託へと変更。暫定利用なので今後タネ地になり一旦閉じる可能性もあり、現在アンケートを実施している。日陰がないので暑く、熱中症アラートが発令すると閉園になるので、夏場は早めに開園したり、スタッフが休憩する時間を確保したり、ミストを設置したり、飲料を促すようにしている。デザイン

一のこだわりが強く安全面やインクルーシブ公園としての機能としては課題がある。

所感

としま 100 人女子会という企画では、「公園のトイレを使いたくない」という意見が多く寄せられ、この課題を受け、イメージ改善を目的として、3 年間で 80 箇所ある公園のうち 24 箇所のトイレにアーティストが絵を描く事業が実施された。この取り組みを契機に、公園全体の改善につながる流れが生まれたと伺い、住民の声から始まった事業という点が非常に興味深く感じられた。

さらに、公園の活用を大学の地域課題解決カリキュラムに組み込む形で取り組んでいる点にも注目した。現段階では試行錯誤の段階にあるものの、大学と地域が協働して課題解決に取り組む姿勢は、持続可能な取り組みとして大変参考になった。

「としまキッズパーク」は、長岡京市が掲げる「いつでもだれでもみんなが憩い楽しめる公園づくり整備指針」の内容と重なる部分が多く見受けられた。

行政視察報告書

日時： 令和7年 2月3日(月) 13:00 ～ 15:00

視察先： 福岡県行橋市(人口 72,586 人/世帯数 34,367 世帯/R6 年 1 月 1 日時点)

(面積 70.06km²/議員定数 20 人)

出席者： 会派「輝」 進藤裕之 大伴塁 干場志都恵 宮小路康文(記)

視察目的： 行橋市図書館等複合施設整備事業(リブリオ行橋)を今後の長岡京市に活かしていく。

視察内容： 「図書館等複合施設整備事業(リブリオ行橋)」について

行橋市東口周辺は古くから商店街があり、飲食店など立地していたが区画整備事業により西地区が開発された。東地区に人の往来を取り戻し、何度でも訪れたい空間を創出し人の往来を波及させるしかけをつくる。東側の活性化をけん引する役として図書館等複合整備をおこなった。また旧図書館は敷地面積が狭かったことで学習スペースが不足。解決に向けて基本コンセプトを設定。

◆本事業の基本コンセプト

- ・子どもからおとな・高齢者が集い、学び憩える交流空間づくり
- ・地域活性化のため人の交流・往来を盛んにする施設づくり。

建設にあたり、行事村と大橋村があった。古い街をつなげるだけでなく、町のイノベーションを起こしていく、ことが出来たのではないかとおもっている。

◆事業費と債務負担

全体事業費：約 55 億円(設計建設 25 億円、用地 5 億円、運営維持管理 25 億円)

◆PFI 整備事業

平成 27 年は PFI 法 DBO 方式を検討。平成 28 年に PFI 法 BTO 方式に採用。BTO とは民間事業者の資金で建設。感性直後に公共施設管理者に所有権を移し、民間事業者が維持管理及び運営を行う。

平成 29 年 12 月に事業契約の締結。益子一彦(デザイナー) 令和 2 年 4 月に供用開始。

◆施設について

図書館のデザインは赤レンガ(1, 2 階が正面)と長尾川の(3, 4 F)正面になるようにねじれている

- ・1 階は交流スペース。プレイルーム、部屋の賑わいが地域の賑わいに繋がる、飲食可。
- ・2 階は交流と子どもフロアー、託児スペースあり(保育士 2 名)。外には子どもの遊び場にもなる屋上テラス。
- ・3 階は交流&図書。一般向け、本、DVD、雑誌、アクティブラーニングスペース、視聴覚コーナーを設置。
- ・4 階は図書スペース。個人の研究や学習の為のスペース。
- ・貸し出し機設置で自分で貸し出し登録ができる。

◆ICT 導入

図書に ICT タグ。セルフ貸出機や予約棚を設置。子ども読書推進のため読書通帳を導入。デジタルアーカイブを導入。

図書館概要I

旧図書館 延べ床面積 1879m² 蔵書約 25 万冊 閲覧席110席

リブリオ行橋5143m² 蔵書約 28 万冊 閲覧席275席

所感： リブリオ行橋には年間 20 万人の来館されていることから、東地区の賑わいを取り戻すきっかけとなっている。図書館は静かな場所、一方、交流スペースは賑やかな場所、と相容れないところではあるが、1、2階は交流、3 階は交流&図書、4 階は図書スペースとフロアーのコンセプトを分けることでうまく対応されていた。

一つの事業で複数の効果を創出させる発想は、公共室再編整備をしている本市にとっても非常に参考となった。

令和 7 年 2 月 4 日

行政視察報告書

日時： 令和 7 年 2 月 4 日（火） 10:00 ～ 12:00

場所： 福岡県太宰府市 面積： 29.60 km² 人口： 71,298 人（令和 5 年 3 月末現在）

議員定数： 18 名 当初一般会計予算： 30,029,570,000 円（令和 6 年度）

出席者： 会派「輝」 富田達也・進藤裕之・宮小路康文・干場志都恵・大伴壘（記）

視察先応対者： 太宰府市長 楠田大蔵

太宰府市議会 副議長 堺剛

観光経済部 観光推進課長 兼 太宰府館館長 西山英毅

観光経済部 観光推進課 観光推進係長 田上真也

市民生活部 税務課 課長 田代浩

市民生活部 税務課 歴史と文化の環境税推進係長 有岡貴央

議会事務局 議事課長 花田敏浩

視察目的： 観光政策について検討をすすめる

視察内容： 観光戦略・MaaS・歴史と文化の環境税について

〈 観光戦略 〉

▼現状と課題

- ・市域 16% が文化財の史跡都市で開発がしづらい事に加え、宿泊施設が少なく立寄り地になっている
- ・9 割の方が太宰府天満宮に立ち寄った後、観光消費につながらず観世音寺や太宰府政庁跡等西側エリアに立寄りがない
- ・人口の約 100 倍の方が観光に来られる事もあり、太宰府天満宮周辺は市民意識として観光客来訪に対して好印象は 20% と好ましく思っていない
- ・コロナにより令和 2 年観光入り込み客数大幅減（令和 5 年度 800 万人まで戻ってきた）
- ・1 回の滞在時間が増えないためリピーターを増やすために食べ歩きや体験などに力を入れ、回遊性のある施策を行っている
- ・県道の慢性的な渋滞解消のため遠方に臨時駐車場を置いたりしているがパークアンドゴーに至らず
- ・「令和」発祥の地となり「令和の都だざいふ」の称号

▼滞在時間や観光消費額を上げるための施策

- ・地元まち歩き団体と連携した街歩き体験会をコンテンツ化し三十三石仏がテーマのまち歩き体験
- ・地域住民の方で提供出来る体験型コンテンツの造成（野菜収穫とカレーづくや戒壇院での体験等）
- ・観光周遊により促した運営のため国の「先導的官民連携支援事業」補助金申請・採択

▼文化財の観光活用

- ・日本遺産「西の都」をポケモン GO や大河ドラマ光る君へ等とコラボ
- ・タイの有名ユーチューバーとの PR 動画作成

▼特産品グルメ等開発

- ・梅が市の花である事から、太宰府ゆかりの「梅」を使った特産品開発
- ・二次利用出来なかった梅を国に働きかけ利用可能に、福岡農業高校生開発や企業とも連携し開発

▼第二次太宰府市観光推進基本計画

- ・平成 31 年に策定、宿泊需要の獲得・滞在時間の延長・回遊の促進による観光消費の拡大を図るため「宿泊滞在促進計画（太宰府で憩う）」「コト消費促進戦略（大宰府を味わう）」「回遊促進戦略（太宰府をめぐる）」「計画実行戦略（太宰府をつなぐ・結ぶ）」の 4 つの戦略を掲げる
- ・令和フィーバーで多数の観光客でにぎわったもののコロナで深刻なダメージを受け、令和 3 年に計画の追加変更

〈 MaaS 〉

▼ユニバーサル MaaS

- ・ANA が取り組んでいるユニバーサルマースの紹介と九州運輸局や福岡県事業での実績があった NPO 法人バリアフリーネットワーク会議の紹介があり、4 社で共同プロジェクトを開始すること

となった

- ・実証実験実施中（ユニバーサル地図／ナビ）、障がい者団体でモニターツアー開催し課題等洗い出し次年度も予算をつけ検証したい

〈 その他の観光政策 〉

▼歩かんね太宰府

- ・テーマ別まち歩き体験、ガイド＋体験によるプレミアムコースを年最大４回実施
- ・ガイド選定はNPO 法人年会費支払いや日当がないことをご了承いただける方、資格不要、クオリティ面課題にならないようにしていきたい

▼４つのツーリストシップ策定

- ・ゴミやタバコのポイ捨てに対する具体的対策を検討（有識者会議体…自治会長、太宰府天満宮、参道事業者等）、協議体は次年度も継続
- ・文化の違いを超えた取り組みとして提示
- ・マナー啓発セミナー、ワークショップ開催
- ・福岡空港国際線ターミナル内観光案内所「太宰府コンシェルジュ」設置

〈 歴史と文化の環境税 〉

▼詳細

- ・歴史的文化遺産及び観光資源などの保全と整備を図り環境に優しい「歴史とみどりゆたかな文化のまち」を想像するため、太宰府市内にある一時有料駐車場の利用者一定負担を求める法定外普通税として平成１５年度創設
- ・年３回特別徴収（年間７千万円）
- ・歴史的文化遺産の保存活用事業、来訪者への「おもてなし」事業、環境負荷削減事業などまちづくりのために使用
- ・運営協議会で使徒について検討していただく（協議会には太宰府天満宮なども参画）
- ・税制審議会により史跡地ライトアップ・保存管理、臨時駐車場や仮設トイレ設置事業などに利用

▼経緯

- ・平成１１年職員発案により法定外税の新設について提案
- ・平成１２年税務課職員プロジェクト会議設置、協議
- ・平成１３年条例可決
- ・平成１５年歴史と文化の環境税条例施行（可決後、事業所から観光客が来なくなるなどご意見あり施行まで時間がかかったが平成１６年すべての事業所ご理解いただいた）

〈 質疑応答 〉

- ・平均滞在時間はお食事をされていると思うが状況は→太宰府天満宮参道周辺や苑内お茶屋さん等地元除業者高齢化で代替わりもあり令和に入り場所貸等（スタバやスイーツ、キャラクターショップ等）増、またウェイター等人材確保が難しく飲食出来る店舗から販売のみの店舗へ切り替えもあり飲食店足りていない事も課題（西側特に少ない）
- ・観光客数増やす伸ばす思いはあるのか→質を変え「量より質」、ふるさと納税で財源を確保できれば（ふるさと納税が伸びている）
- ・歴史と文化の環境税を受けて車の乗り入れ台数は変わったのか→減る事はない状況
駐車台数を減らしたいのか税を利用したい思いなのかななどの議論は→減らせたらいいという思いも職員の中でもあったが、美化や観光環境面（草刈りなど）を観光に来られた方も参加して、歴史やみどりを残していく事に考え方が変わった
- ・プロモーションが効いているのか→太宰府天満宮の力は絶大、プロモーションが追いついていない状況だがタイは福岡空港直通便がありタイに着目、体験型は欧米の方に受けるが来られるのはアジアの方（中国韓国等）、修学旅行向きにはターゲットが違うため教育的にもアプローチしている
- ・体験型で特に好評なものは→太宰府館の梅が枝もち焼き体験

所 感： 観光客の大多数が「太宰府天満宮周辺エリア」に集中している事から、貴重な史跡・文化財が各地に点在しているにもかかわらず様々な課題がある事を認識し、課題意識をしっかりと持ち、施策をすすめておられているように感じた。

観光消費の拡大や回遊施策を進めるだけでなく、太宰府天満宮一極集中によって生じるオーバーツーリズム対策にも積極的に取り組まれ、市民の皆様にも観光推進をご理解いただけるよう努めておられる事も興味深く、本市においてもアジサイの季節やモミジの季節に集中する観光客について、しっかり検討していくべきと改めて感じた。